

農産物価格論考

——最劣等地の生産価格——

東 井 正 美

はじめに

資本制生産（資本制的農業）のもとでの農産物価格規定について考察するのが本稿の意図である。農産物価格規定については種々論議されながらも、いまだにマルクスの農産物価格決定の論理が正しく理解されていないように思われる。したがって、マルクスの農産物価格決定の論理をいかに把握すべきかはやはり重要な課題であろう。

本稿では、絶対地代を見すえながら、差額地代との関連で、農産物価格論の出発点を明示するとともに、最劣等地の農産物の生産価格決定の論理を明らかにすることにしよう。

1. 農産物価格論の前提

『資本論』第3部第6篇「超過利潤の地代への転形」第37章緒論の冒頭において、マルクスは、考察の対象を、「資本によって生みだされた剰余価値の一部分が土地所有者に帰属するかぎりでの土地所有」に限定し、「農業が製造業とまったく同様に資本制的生産様式によって支配されるということ」を想定して、以下のように述べている。

「農業資本家たちが他の資本家と区別されるのは、さしあたりただ、そこに彼らの資

本、およびこの資本によって運動させられる賃労働が、投下されている要素によるのみである。われわれにとっては、借地農業者が小麦などを生産するのは、製造業者が糸または機械を生産するのと同様である。資本制的生産様式が農業を占領したという想定は、資本制的生産様式が生産および市民社会のすべての部面を支配するという、したがってまた諸資本の自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等な高さなどのような、資本制的生産様式の諸条件が完全に成熟して現存するという事を含む¹⁾。

以上の想定は重要である。とりわけ、「諸資本の自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等な高さ」という想定には、留意しなければならない。

さらに、近代的土地所有の成立ということは、この土地所有形態のもとでは近代社会の骨組をなしている三つの階級、すなわち賃金労働者と産業資本家と土地所有者が出現していることを意味する。すなわち、資本制的生産様式のもとでの農業階級の三分割制（近代的土地所有者、農業資本家、賃金労働者）の出現である。この想定も重要である。

さらにまた、マルクスは、同じ「緒論」で、つぎのように考察を局限していることも重要であろう。すなわち、「本来の農耕における資本投下、すなわち住民の生活手段たる主要植物質の生産における資本投下に、考察を局限する。小麦にしてもよい。というのは、小麦は、資本制的に発展した近代的諸国民の主要食糧だからである」²⁾。この考察の限定に含まれた一つの意図として、農

1) Karl Marx, *Das Kapital*, III, Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, S. 662. Karl Marx, *Das Kapital*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag Berlin, 1962, S. 627. 以下, K III 662; 627. というふうに略記する,

長谷部文雄訳『資本論』第3部下(河出書房新社, 1965年)142ページ。向坂逸郎訳『資本論』第3巻第2部(岩波書店, 1967年)773ページ。マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻第2分冊(大月書店, 1967年)793ページ。

訳文は原則として長谷部訳本にしたがう。

2) K III 663; 628. 長谷部訳本, 143ページ。向坂訳本, 774ページ。委員会訳本, 794ページ。

産物の「代替性」の問題を排除しているように思われる。

以上の想定に、重要なつぎの仮定をつけ加えなければならない。すなわち、「総生産物の増大に総需要が歩調を合わせるといふ」³⁾ 仮定である。すなわち、つねに総生産物にたいする供給と需要との一致が仮定されているのである。

さらにまた、念頭に置いておくべきことを、二つほど付け加えておこう。一つは、土地所有が、「特定の諸人物がいっさいの他人を排除して、地球の一定諸部分を、彼らの私的意志の排他的領域として、自由にするという、特定の諸人物の独占を前提とする。」⁴⁾ ということである。他の一つは、資本制的地代が、つねに、平均利潤をこえる超過分であって、平均利潤や平均労賃からの、または両方からの控除分を含まないということであり、土地資本利子が地代から排除されているということである。

以上の前提は、農産物価格決定の理論を正しく理解するために、つねに念頭におかれるべきものである。

2. 一般的生産価格および個別的生産価格の表示

マルクスは、『資本論』第3部第6篇第39章「差額地代の第一形態（差額地代I）」において、「農業上のある与えられた発展段階を前提とし、この発展段階に連関して計算された四種類の土壌、A、B、C、Dを想定して」、以下のよう

に述べ、表1を掲げている。

「さらに、1クォーターの小麦の価格を3ポンドすなわち60シリングと想定しよう。地代はたんなる差額地代なのだから、このクォーターあたり60シリングという価格は、最劣等地にとっては、生産費、すなわち資本プラス平均利潤、に等しい。

3) KⅢ 707 ; 670. 長谷部訳本, 175ページ。向坂訳本, 826ページ。委員会訳本, 847ページ。

4) KⅢ 663 ; 628. 長谷部訳本, 143ページ。向坂訳本, 775ページ。委員会訳本, 795ページ。

Aは、この最劣等地であって、50シリング投資して1クォーター=60シリングを生産するとしよう。つまり利潤は10シリング、または20%である。

Bは、同じ投資で2クォーター=120シリングを生産するとしよう。その利潤は70シリングであり、超過利潤は60シリングであろう。

Cは、同等な投資で3クォーター=180シリングを生産するとしよう。総利潤=130シリング。超過利潤=120シリング。

Dは、4クォーター=240シリング=超過利潤180シリング生産するとしよう。

そのばあいには、表1のような序列となるであろう。

それぞれ地代は、Dでは190シリング-10シリング、すなわちDとAとの〔利潤間の〕差額であり、Cでは130シリング-10シリング、すなわちCとAとの差額であり、Bでは70シリング-10シリング、すなわちBとAとの差額であった。そしてB、C、Dの総地代は、=6クォーター=360シリングであり、DとA、CとA、BとA、との諸差額の総和に等しい⁵⁾〔 〕内は長谷部訳注)。

表 1

土地種類	生産物		資本 投下額	利潤		地代	
	クォータ	シリング		クォータ	シリング	クォータ	シリング
A	1	60	50	1/5	10	—	—
B	2	120	50	1 1/5	70	1	60
C	3	180	50	2 1/5	130	2	120
D	4	240	50	3 1/5	190	3	180
合計	10	600				6	360

最劣等地であるAでの農産物の生産価格は、資本投下額プラス平均利潤である。その値は60シリングである。すなわち、資本投下額の50シリングと平均利

5) K III 702~3; 665~6. 長谷部訳本, 171~2ページ。向坂訳本, 819~20ページ。委員会訳本, 840~1ページ。

潤の10シリングとの和は60シリングである。

10シリングという平均利潤は、後述するように、工業部面で独自に形成された一般的利潤率によって規定されて成立したものである。すなわち $K + K P'$ は、 $50 + 50 \times 0.20$ である。そして、その値は60である。

この平均利潤である10シリングは、より優等地であるB、C、Dでの資本にも押し付けられるのである。

この生産物の市場調整的生産価格は、1クォーター当たり、20%の利潤をともなう60シリングであるから、B、C、Dで資本を投下する農業資本も、やはり、1クォーター当たり60シリングで販売するであろう。

各土地種類での生産物の1クォーター当たりの個別的生産価格は以下の通りである。

表 2

土地種類	$K + K P'$	1クォーター当たりの 個別的生産価格
A	$50 + 50 \times 0.2 = 60$	60
B	$50 + 50 \times 0.2 = 60$	$60 \div 2 = 30$
C	$50 + 50 \times 0.2 = 60$	$60 \div 3 = 20$
D	$50 + 50 \times 0.2 = 60$	$60 \div 4 = 15$

（備考 $K=50$ 、 $P'=20\%$ ）

ついでに、「何らの地代を生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である」という命題に引き続き述べられているマルクスの叙述を見ておこう、その叙述は以下の通りである。

「といっても、表1が上昇の序列をなすばあいの調整的市場価格は、つねにより優等な土地が耕作されるということによってのみ不動不変なのではあるが。このばあいにはどの程度まで土地Aが依然として調整的であるかが、最優等地によって生産される分量に依存するかぎりでは、最優等地で生産される穀物の価格が調整的である。もしB、C、Dが必要以上に生産するならば、Aは調整的ではなくなるであろう。シュトルヒ [『経済学講義』、ペテルブルク、1815年、第2巻、78ページ] が最優等地を調整的なものたらしめる場合、彼はこのことを思い浮べているのである。かようにして、アメリカの穀

物価格はイギリスのそれを調整する」⁶⁾ ([]内は原文のまま)。

いま仮に10クォーターという需要が不変であるのに、最優等地であるD地が4クォーターでなくして5クォーターを供給しえたとしよう。いまや、10クォーターの需要を、B、C、Dの10クォーターの生産物で充足することができるであろう。市場価格は、A地の生産物の個別的生産価格である、1クォーター当たり60シリングから、B地の生産物の個別的生産価格である、1クォーター当たり30シリングまで低下するであろう。A地は耕作されなくなるであろう。いまや、B地が最劣等地である。B地は地代を生まなくなるであろう。こうして、地代を生まないB地の生産価格が市場価格を調整する。Aは調整的でなくなるのである。

ここに「普通の平均利潤」とは、あとでみるように、非農業的の部面で独自に形成された一般的利潤率に対応して百分比的に農業的費用価格に付加された利潤——または、投下資本の大きさに比例して付加された利潤——である。したがって、農・工異部門間において、「平均利潤の同等な高さ」という資本制的生産様式の諸条件の一つが完全に成熟し現存しているのである。

繰り返して述べておけば、最劣等地の生産価格は、非農業的の生産部門において独自に形成された一般的利潤率を前提とする。最劣等地の農業利潤は、非農業的の生産部門において充用される諸資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられた利潤率によって調整されたものである。

ここで肝要なことはつぎのことである。すなわち、この一般的利潤率は、たんに最劣等地Aの農業資本の利潤を調整するだけではなく、A地以外の土地種類であるB、C、Dの資本の利潤をも調整するということである。

しかし、土地の豊度という自然力の自然的基礎に基づく「例外的に高い労働生産力」により、B、C、Dの各土地の生産物の1クォーター当たりの個別的

6) K III 709; 671. 長谷部訳本, 177ページ。向坂訳本, 828ページ。委員会訳本, 849ページ。

生産価格は、1クォーター当たりの一般的生産価格より小さいのである。しかし、これらの生産物も、1クォーター当たり60シリングという一般的生産価格で販売されるのである。したがって、一般的生産価格との間に超過利潤が生じうるのである。この超過利潤は、土地所有により差額地代に転形され、均等化の過程から引き上げられる。

3. 農産物価格論の出発点

一般に、農産物の市場価値は最劣等地の個別的価値によって規定される、という点から考察がはじめられる。しかし、これは、農産物価格論の終結点であって、けっして出発点ではない。というのは、土地所有が農産物の市場価格をその生産価格以上に高騰させて絶対地代を生み出すということを学んではじめて、農産物の市場価値が最劣等地の個別的価値によって規定される、と結論しうるからである。

マルクスは、農産物の市場価値が最劣等地の個別的価値によって規定されるという点から出発していない。マルクスは、差額地代論の段階——絶対地代の捨象——では、その点について一言も述べていない。マルクスは、農産物価格の決定に関しては農産物の生産価格の形成からはじめている。この点に留意することが肝要である。

マルクスは、『資本論』第3部第6篇第39章「差額地代の第1形態（差額地代I）」において、「何らの地代も生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である」⁷⁾。

マルクスは、「差額地代の分析にさいしては、最劣等地はなんらの地代も支払わないという前提、または、一般的に表現すれば、その生産物にとっては個別的生産価格が市場調整的生産価格よりも低く、かくして地代に転形する超過

7) KIII 709; 671. 長谷部訳本, 177ページ。向坂訳本, 828ページ。委員会訳本, 849ページ。

利潤を生ずるような土地だけが地代を支払う、という前提から出発した」⁸⁾。さらにまた、マルクスは言う、「土地等級Aはなんらの地代も支払わないという前提は、市場価格が資本制的借地農業者にとり、この価格をもってちょうど充用資本プラス平均利潤を補償するに足りるということ、要するに市場価格が彼の商品の生産価格を彼に提供するということから説明される」⁹⁾。

このように、マルクスは、最劣等地がなんらの地代も支払わないという前提、市場価格が資本制的借地農業者に彼の商品の生産価格を与えるという前提から出発している。

マルクスは、最劣等地Aの生産物がなんらの地代を支払わないという前提の基礎について、以下のように述べている。

「さて、さらに進んで、最劣等地Aの生産物はなんらの地代も支払わないという前提の基礎を問う人があるとすれば、その答えは必然的につきのようになる。土地生産物、例えば穀物の市場価格がある高さに達して、土地等級Aで投下された追加投資が、通常の実産価格を支払い、したがって、資本にたいし普通の平均利潤をもたらすようになったとすれば、この条件は、土地等級Aでの追加資本の投下のために充分である。すなわち、この条件は資本家にとって、新たな資本を普通の利潤をもって投下し、正常な仕方増殖するに充分である、と」¹⁰⁾。

このように、最劣等地Aの生産物はなんらの地代を支払わないという前提の基礎を成すのは、最劣等地Aで追加資本が投下されるためには、その土地の生産物の市場価格が、その土地に投下された追加投資に普通の生産価格を支払

8) K III 796 ; 756. 長谷部訳本, 244ページ。向坂訳本, 937ページ。委員会訳本, 961ページ。

9) K III 798 ; 758. 長谷部訳本, 246ページ。向坂訳本, 939~40ページ。委員会訳本, 964ページ。

10) K III 798 ; 757~8. 長谷部訳本, 246ページ。向坂訳本, 939ページ。委員会訳本, 963ページ。

い、したがって資本にたいし普通の平均利潤をもたさなければならぬ、ということである。

マルクスは、同じく第45章「絶対地代」において、つぎのようにも述べている。すなわち、「最劣等地がなんらの地代も支払わないという前提は、市場価格が資本制的借地農業者にとり、この価格をもってちょうど充用資本プラス平均利潤を補償するに足りるということ、要するに市場価格が彼の商品の生産価格を彼に提供するということから説明される」¹¹⁾。マルクスは、最劣等地がなんらの地代を支払わないという前提から差額地代論を展開したのであり、この前提は、市場価格が彼の商品の生産価格を彼に提供するということから説明される、といっているのである。要するに、農産物価格形成に関していえば、マルクスは、「何らの地代も生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である。」という点からはじめているのである。

ではなぜ「最劣等地の生産価格＝調整的市場価格」を出発点にしたのであろうか？

まず第1に。農産物も、他の商品と同じく、その価値どおりに売られないで、一般的利潤率の定在およびその概念を含む生産価格で販売される、という点を明示するために、農産物の生産価格の形成から出発したと思われる。この点について、マルクスは以下のように述べている。

「生産価格の——および、これに含まれる一般的利潤率の——定在および概念は、個々の商品はその価値どおりには売られないということに立脚する。生産価格は商品価値の均等化から発生するのであって、この均等化というのは、相異なる生産諸部門で消費されたそれぞれの資本価値の償却後に、総剰余価値を分配——といっても、総剰余価値が個々の生産部門で生みだされ、したがってそれらの生産物に含まれている割合に応じてではなく、投下資本の大きさに比例して分配——することである。かくしてのみ、平均利潤が発生し、また、これを特徴的要素とする商品の生産価格が発生する。競争を通

11) KⅢ 798 ; 758. 長谷部訳本, 246ページ。向坂訳本, 939ページ。委員会訳本, 964ページ。

して、総資本によって生みだされた剰余価値の分配におけるこの均等化を生じせしめること、および、この均等化のあらゆる障害を克服することは、諸資本のたえざる傾向である¹²⁾。

最劣等地の農産物が、その個別的価値ではなく、市場調整的生産価格で売れるということ、および優等地の農産物もその個別的価値ではなくその市場調整的生産価格で売れるということをまず説明することによって、「農産物における市場価値の規定ないし法則は、価値規定ないし法則の貫徹形態である¹³⁾」ことを明示することが意図されているように思われる。久留島陽三教授は、農産物の市場価値規定に関する傍証として引用されたつぎの章句は注目に価する。「マルクスによれば、『地代論における眼目は、いろいろに違う生産費のいろいろな成果について価格が平均されることによって地代が生み出されるということ、だが、このような市場価格の法則はブルジョアの競争の法則にはかならないということだ』。(Marx-Engels Gesamtausgabe, Band. I. S. 128. 『資本論書簡』(1), 81ページ)¹⁴⁾。

第2に。地代を生まない最劣等地の生産物の生産価格がその個別的価値に等しいとするまちがった前提から出発するなれば、絶対地代を説明することが不可能になるということである。この点に関して、『剰余価値学説史』IIにおいて以下のごとく述べている。

「最後に〔第4に〕リカードは、地代を少しも生まない土地では生産物の価格はその価値に等しい、というのは生産物の価値は、平均価格すなわち充用資本プラス平均利潤に等しいからだ、と仮定している。つまり、彼は、商品の価値が商品の平均価格に等しいというまちがった仮定をしているのである。このまちがった前提がくつがえれば、絶対地代は依然として可能である。なぜなら、農産物の価値は、他の全商品のうち実に大きな部類を占める商品の価値と同じように、その平均価格よりも高く、しかも、こ

12) K III 810 ; 769. 長谷部訳本, 255ページ。向坂訳本, 963ページ。委員会訳本, 977ページ。

13) 久留島陽三『地代論研究』(ミネルヴァ書房, 1972年) 98ページ。

14) 久留島陽三, 前掲書, 98ページ。

らの他の商品のばあいと違い、土地所有の結果として、平均価格に均等化されはしないからである。こうしてこの最後の見解は、独占の理論とともに、土地所有そのものが地代に関係のあることを仮定するものである。また、それはリカードとともに差額地代を仮定するものである。そして最後に、それは、絶対地代によって価値法則にはまったく破たんが生じないことを仮定するものである¹⁵⁾（傍点は原文のまま）。

農産物が、最劣等地たると優等地たるとを問わず、一般的生産価格で売れるということは、この点に関するかぎりでは「諸商品の価値の平均価格への資本制的均等化」が行われているのである。しかし、土地所有がこの均等化に一つの抵抗を示して、農産物は、その生産価格ではなく、その生産価格よりも高い最劣等地でのその個別的価値によって規制された市場価値で売られることは、周知の事情である。

第3に。最劣等地の農産物たると優等地の農産物たるとを問わず、一般的生産価格で販売するというを明らかにすることによって、土地生産物の市場価値規定も、土地所有の捨象のもとでは、工産物の市場価値の規定とまったく同様に、「資本制的生産様式の基礎上で、競争を媒介として自らを貫徹する市場価値による規定であり、……土地とその豊饒度の差等に基づくものではなく、必然性をもって生産物の交換価値にもとづくところの、一つの社会的行為——社会的に意識されず意図されないで行なわれる行為だとはいえ——である。」¹⁶⁾という点を明らかにされていることである。

15) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert* (Vierter Band des „Kapitals“), Zweiter teil, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1959, S. 154. Karl Marx-Friedrich Engels Werk, Band 26, Zweiter Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S. 160. 以下, *Theorien*, II, 154 ; 160. というふうに略記。

大島清・時永淑訳『剰余価値学説史』(4)国民文庫版, 299~300ページ。以下, 国民文庫(大島・時永訳)④299~300ページ, というふうに略記。時永淑訳『マルクス=エンゲルス全集』第26巻第2分冊(大月書店, 1970年)208ページ。以下『全集』(時永訳)第26巻第2分冊, 208ページというふうに略記す。

16) K III 711 ; 673. 長谷部訳本, 179ページ。向坂訳本, 831ページ。委員会訳本, 851ページ。

4. 工業利潤による農業利潤の規定

地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに調整的市場価格である、という命題を考察しよう。

最劣等地の生産価格はどのように形成されるのであろうか？

農産物の生産価格も一般的利潤率の定在を前提とする。したがって、農業利潤を規制する一般的利潤率について考察しなければならない。

この問題の解明の糸口として、「農業利潤は工業利潤によって規定される」という点から考察しよう。この点について最初に問題とされたのは、新澤嘉芽統氏である。新澤氏は、マルクスの『資本論』第3部第6篇第39章「差額地代の第一形態」におけるつぎの文章を引用する。すなわち、「忘れてならないのは、一般的利潤率はすべての生産部面における剰余価値によって均等に規定されているのではない、ということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である。だが、この点については後段で¹⁷⁾。新澤氏は、この文章が何を意味するのか、と自問してつぎのように言われる。「この文章は一般的利潤率の形成は産業諸部門において独自のにおこなわれ、これが農業の利潤率をも規制することを意味するのではなかろうか¹⁸⁾。この着眼は鋭い。

マルクスは、「この点については後段で。」と述べているが、「後段」とはどのか所をさすのか明らかではない。『資本論』では第3部第6篇第47章「資本制地代の発生史」のなかで、以下のように述べられてあるに止まる。

「平均利潤は、また、平均利潤によって規制される生産価格は、農村の諸関係の外部で、都市商業および製造業の圏内で形成される。地代支払義務をおう農民の利潤は、利潤の均等化には参加しない。というのは、土地所有者にたいする農民の関係は資本制的

17) K III 705 ; 667. 長谷部訳本, 173ページ。向坂訳本, 823ページ。委員会訳本, 844ページ。

18) 新澤嘉芽統『農業剰余価値形態論』(東京大学出版会, 1954年) 10ページ。

関係ではないからである」¹⁹⁾。

また、第6篇第44章「差額地代は最劣等耕作地でも生ずる」において、「非農業的生産部門における利潤率，といつても農業利潤を調整する利潤率が、云云」²⁰⁾（傍点は東井）という表現も見られうる。

この点についてのよりくわしい叙述は、『剰余価値学説史』Ⅱにおいてみられうる。

「土地——リカードによれば少しも地代を支払わない最劣等地——における借地農業者の利潤が、一般的利潤率を規制するであろう。『歴史的にも理論的にも、このようなことは間違いである。私がすでに示したように、資本制的生産と、土地所有とが存在する場合に最劣等部類の土地または鉱山が少しも地代を支払うことができないのはその穀物〔または鉱山物〕が、その市場価値（これはこの最劣等の土地または鉱山の生産物の価値によっては規制されていない）で売られる場合には、その価値よりも安く売られることになるからである。すなわち、市場価値は、ちょうどその費用価格を補填するだけだからである。しかし、この費用価格は何によって規制されているのであろうか？非農業資本の利潤率によってである。そして、この利潤率の規定には当然穀物価格もまた加わるのである。といつても、けっしてこの穀物価格が単独でそれを規定するわけではないが。リカードの主張が正しいのは、ただ、価値と費用価格とが同じであるような場合だけであろう。||693|歴史的にも——資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定されるのであって、その逆ではない。利潤を支払うが地代を支払わないこの土地，すなわちその生産物の費用価格で売ることこの土地において、平均利潤率が現われ，明瞭に表わされる，ということだけは正しい。しかし、平均利潤がこれによって規制されるということはけっして正しくはないのであって、これは非常に違った事柄であろう」²¹⁾（〔 〕内、傍点はすべて原文のまま、費用価格とあるのはすべて生産価格の意である）。

19) KⅢ 852；808～9。長谷部訳本，286ページ。向坂訳本，1,000ページ。委員会訳本，1,026ページ。

20) KⅢ 789；749。長谷部訳本，239ページ。向坂訳本，928ページ。委員会訳本，952ページ。

21) *Theorien*, II, 463；467～8。『全集』第26巻第2分冊（時永訳）632～3ページ。

このように、マルクスは、「農業利潤が工業利潤によって規定される。」と述べているのである。このことは、一般的利潤率の形成が、農業以外の産業諸部門において独自の行なわれ、これが農業の利潤率をも規制するということを意味する。

この点について、マルクスは、『剰余価値学説史』Ⅱにおいて、以下のように明言している。「利潤率——利潤の自然率——は、農業以外の産業に充用される諸資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられている。すなわち、それは、この価値のうち、商品に含まれている不変資本の価値・プラス・労賃の価値をこえる超過分である。かの総資本がつくりだす総剰余価値は、利潤の絶対量を形成する。この絶対量の投下総資本にたいする割合は一般的利潤率を決定する。したがって、この一般的利潤率もまた、単に個々の資本家にとってだけでなく、どの特殊な生産部面における資本にとっても、外部的に与えられたものとして現われる」²²⁾ (傍点は原文のまま)。

マルクスは、農業利潤が工業利潤によって規定される、と主張しているのである。なぜそういうことが言えるのであろうか？その根拠は何か？

まず、「歴史的にも——資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定される」という章句のなかでの、「歴史的にも」という言葉に注目しよう。「歴史的にも」というのだから、「理論的にも」という言葉が続くのであろう。したがって、歴史的にも、理論的にも、「農業利潤が工業利潤によって規定される」という点が説明されなければならないであろう。まず、「歴史的に」という点から考察しはじめよう。

歴史的に、資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われる。このことは、「資本制的農業の後出性」と呼ばれる。資本制的生産が製造工業よりも遅れて現われた農業では、工業部門ですでに独自に形成されていた一般的利

22) *Theorien*, II, 310 ; 316. 国民文庫(大島・時永訳) ⑤161ページ。『全集』(時永訳) 第26巻第2分冊, 417ページ。

潤率の定在を所与のものとして受け取らなければならない。この利潤率は、「農業以外の産業に充用される諸資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられている」（既出）。そしてこの利潤率は、農業利潤を規制するのである。

換言すれば、製造工業よりも遅れて出現した農業資本家は、工業資本家の平均利潤を目標とし、これと同等な高さの平均利潤を要求する。つまり、農・工異部門間の資本間の競争は、農業利潤を工業利潤と同等な高さにするのである。もっとも、農業資本は、工業部面で独自に形成された一般的利潤率によって規制された平均利潤を押し付けられるのであるが。

言うまでもなく、劣等地たると優等地たるとを問わず、あらゆる等級の土地に投下される同じ大きさの農業資本にたいして、この平均利潤が一樣に分与されるのである。

農業利潤が工業利潤によって規定されるということに関する理論的な説明は、新澤嘉芽統教授によって与えられる。

「農業部門において、有利な生産条件を有する生産者、すなわち、優良地の生産者の生産物の含む剰余価値は、その部門の生産物の市場価値の形成過程に参加しない。したがってまた、その部門の剰余価値がその部門に一の平均利潤率を成立せしめるということもない。農産物の生産価格は最劣等地生産物の個別生産価格によって決定せられるから、換言すれば農産物の生産価格が優良地の生産物の含む価値と無関係に成立するから、優良地に一の剰余利潤をゆるすのである。一部門において生産物の市場価値の形成に参加しないところの剰余価値が、爾余の部門の生産物の生産価格、したがってまた平均利潤の形成に参加するはずがない。なぜならば生産価格の形成にはかならず一の均衡運動が必要であるのに、この場合にはこの均衡運動がみられないからである」²³⁾。

農産物の生産価格の成立という点について、「落流の例」において考察しよう。

23) 新澤嘉芽統，前掲書，24ページ。

5. 「落流の例」での生産価格形成

いわゆる「落流の例」とは以下の叙述をさす。

「この地代形態の一般的性格を明らかにするために、われわれは、一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転されるが、特定の少数のものは自然の落流によって運転されるものと想定する。われわれは、その諸産業部門における生産価格は、100の資本が消費されているある分量の商品では115だと想定しよう。15%の利潤は、たんに消費された資本100にたいしてだけでなく、この商品価値の生産に充用されている総資本にたいして計算されている」。

「特定の数量関係は、ここではまったくどうでもよいことだから、われわれはさらに、水力によって運転される諸工場における費用価格は、100ではなくただの90である、と仮定しよう。この商品大量の市場調整的生産価格は、15%の利潤をとまう115であるから、じぶんの機械を水力で運転する工場主たちもやはり115で、すなわち、市場価格を調整する平均価格で、売るであろう。したがって、かれらの利潤は、15ではなく25となるであろう。調整的生産価格は、かれらに10%の超過利潤を得ることを許すであろう。これは、かれらが、その商品を生産価格以上に売るからではなく、生産価格どおりに売るからであり、例外的に恵まれた諸条件のもとで、すなわち、この部分で支配的な平均水準以上の条件のもとで、かれらの商品が生産され、またはかれらの資本が機能するからである」²⁴⁾。

完全を期するために注意しておくべきことは、「水なども、それに所有者があり、それが土地の附属物としてあらわれるかぎり、ここでは土地と解いさ

24) K III 690~1; 653~4. 長谷部訳本, 163ページ。向坂訳本, 805~6ページ。委員会訳本, 826~7ページ。長谷部訳本には、10%に「10の？」という訳注がついている。たしかに、10のとした方が理解しやすい。しかし、マルクスが充当資本の額である100に対して「10%」としたのにも根拠がないことはない。それは、後段での、以下のようなマルクスの叙述からうかがわれるであろう。

「もし落流を充当する工場主が、この所有主にたいして、その落流に年々10ポンドを支払うものとすれば、彼の利潤は15ポンドとなり、そのばあいの彼の生産費の額たる100ポンドについては15%となる。」(長谷部訳本, 167ページ)。

れるということである²⁵⁾。したがって、落流も対象化された何らの労働もあらかわさない土地と同じように理解されるべきであろう。

この「落流の例」における115という生産価格について、マルクスは以下のように述べている。

「この生産価格は、前に説明されたように、各個の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その全生産部面における資本の平均条件のもとでその商品が平均的に費やされる費用価格によって、規定されている。これはじつに市場生産価格であり、市場価格の諸振動と区別される平均的市場価格である。商品の価値は、一定分量の商品または個々の商品を生産するために個別的に——一定の個々の生産者にとって——必要な労働時間によって規定されるのではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち、市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定されているという、商品の価値の本性がみずから表示するのは、総じて市場価格の姿態においてであり、詳しくいえば調整的な市場価格または市場生産価格の姿態においてである」²⁶⁾。

この115という生産価格は、落流にかかわりなく独自に形成されたものであるか、それとも落流を含む全生産部面において形成されたものであるかということが、問題である²⁷⁾。

この「落流の例」における115という生産価格は、マルクスが明確に規定しているように、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」²⁸⁾である。

したがって、この115という生産価格が前提とする一般的利潤率は、落流にかかわりなく、独自に形成されたものといわざるをえないのである。つまり、この生産価格が前提とする一般的利潤率は、落流生産部面を除く全生産部面に

25) K III 663 ; 628. 長谷部訳本, 143ページ。向坂訳本, 774~5ページ。委員会訳本, 795ページ。

26) K III 690~1 ; 653~4. 長谷部訳本, 162~3ページ。向坂訳本, 805~6ページ。委員会訳本, 826~7ページ。

27) 鈴木鴻一郎『地代論論争』(勁草書房, 1952年) 114ページ参照。

28) K III 698 ; 660. 長谷部訳本, 168ページ。向坂訳本, 814ページ。委員会訳本, 835ページ。

において独自に形成されたものである。ではなぜそういうことがいえるのか？

自然的落流を動力として充用する生産者たちの剰余価値は利潤率の均等化に参加しない。というのは、この生産者たちの超過利潤が地代に転形し、この均等化の過程から引き上げられるからである。落流を充用する工場主の超過利潤が地代に転形する根拠について、マルクスは以下のように説明している。

「いましわれわれが、落流を、それが属している土地とともに、この土地部分の所持者——土地所有者——と見なされる人々の手にあるものと考えてみれば、それらの人々は、落流への〔他人の〕資本の投下、および〔他人の〕資本による落流の利用を排除する。彼らは、利用を許諾することも、拒否することもできる。だが資本は、それじしんから落流を創造することはできない。だから、落流のこの利用から発生する超過利潤は、資本から発生するのではなく、資本による、独占されうる——また独占されている——自然力の充用から発生する。こうした事情のもとでは、超過利潤は地代に転形する。すなわち、それは落流の所有者の手に帰する。もし工場主が、この所有者にたいして、その落流に年々10ポンドを支払うものとすれば、彼の利潤は15ポンドとなり、そのばあいの彼の生産費の額たる100ポンドについては15%となる。そして彼は、じぶんの生産部面における、蒸気をもって作業するすべての資本家とまったく同じ——おそらくよりよい——立場となる。資本家じしんが落流を所有するとしても、事態はなんら変わらないであろう。彼はあいかわらず、10ポンドの超過利潤を、資本家としてではなく、落流の所有者として得るであろう。そして、この超過分は彼の資本としての資本から発生するのではなく、彼の資本から分離されうる・独占されうる・その範囲において有限な・自然力の自由処分から発生するがゆえにこそ、この超過分は地代に転形するのである」²⁹⁾ (〔 〕内は長谷部訳注。傍点は東井)。

このように、落流を充用する工場主の超過利潤は彼の資本としての資本から発生するのではなく、彼の資本から分離することのできる、独占することのできる、その範囲において有限な自然力にたいする自由処分から発生するものであるからこそ、この超過利潤は地代に転形するのである。したがって、落流を

29) K III 696 ; 658~9. 長谷部訳本, 166~7 ページ。向坂訳本, 811~2 ページ。委員会訳本, 833ページ。

充用する工場主の生産費の額である100ポンドにたいして15%の利潤を超える10%の超過利潤は地代に転形する。それゆえに、落流利用工場主が落流の所有者に支払う落流の代償としての10ポンドは、この全生産部門の一般的利潤率の形成には参加しえないのである。この特別剰余価値は平均利潤への剰余価値の一般的平均化には参加しないのである。一定の生産部面における資本が、「何らかの理由で均等化の過程にまきこまれなくても、なんの変わりもないであろう。そのばあいには、平均利潤は、社会資本のうち均等化過程に入りこむ部分にもとづいて計算されるであろう」³⁰⁾。

要するに、15%という一般的利潤率は、落流を除く生産部面全体において独自の形成されたものである。落流を充当する工場主の資本である100ポンドにたいする15%の利潤は、落流を除く生産部門全体において独自の形成された一般的利潤率である15%によって規制されたものである。

マルクスは言う、「この地代がつねに差額地代であることは明白である。というのは、それは、商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入り込むのではなく、一般的生産価格を前提とするからである。この地代は、つねに、独占化された自然力を自由にしてしている個別資本の個別的生産価格と、問題の生産部面一般に投下された資本の一般的生産価格との、差額から発生する。」³¹⁾と。

ここで留意すべきことは、差額地代に転形する超過利潤が、商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入り込むのではなく、一般的生産価格を前提とする、ということである。かように、自然的落流を動力として充用する生産者たちの超過利潤は、一般的生産価格を前提としており、地代として落流所有主の手に移譲して、一般的生産価格のうちへ規定的に入り込まないのである。

したがって、自然的落流を動力として充用する生産者たちの特別剰余価値、

30) K III 199 ; 183. 長谷部訳本^③, 151ページ。向坂訳本, 214ページ。委員会訳本, 219～20ページ。

31) K III 696～7 ; 659. 長谷部訳本, 167ページ。向坂訳本, 812ページ。委員会訳本, 833～4ページ。

または超過利潤は、利潤率の均等化に参加しないのである。なぜならば、この生産者たちの特別剰余価値、または超過利潤は土地所有により地代に転形され、この均等化過程から引き上げられるからである。したがって、この超過利潤は、一般的生産価格のうちに規定的に入り込むものではない。それゆえに、この超過利潤は、「二つの相異なる生産部面の間にはなく各生産部面の内部で生じ、したがって、相異なる諸部面の一般的生産価格すなわち一般的利潤率には影響しないで、むしろ、価値の生産価格への転形および一般的利潤率を前提する」³²⁾。

要するに、115という生産価格は15%という一般的利潤率を前提とする。この一般的利潤率は、落流にかかわりなく、蒸気機関生産部面において独自に形成されたものである。したがって、この一般的利潤率を前提とする生産価格は、落流にかかわりなく調整されたものである。

最後につきのことを指摘しておこう。すなわち、「土地所有は、超過利潤に転形する価値部分を創造するのではなく、ただ土地所有すなわち落流の所有者をして、この超過利潤を工場主のポケットから自分じしんのポケットにとりこむことを得させるだけである。土地所有は、この超過利潤創造の原因ではなく、この超過利潤の地代形態への転形の原因であり、したがって土地または落流の所有者によるこの利潤——または商品価格——部分の取得の原因である。」³³⁾ということである。

6. 最劣等地の生産価格は調整的市場価格

「何らの地代を生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である」という命題について考えてみよう。とくに、その根拠について検討しよう。

32) K III 810 ; 769. 長谷部訳本, 255ページ。向坂訳本, 953ページ。委員会訳本, 977ページ。

33) K III 698 ; 660. 長谷部訳本, 168ページ。向坂訳本, 813~4ページ。委員会訳本, 835ページ。

この点の解明の手がかりとして、新澤嘉芽統教授の所説を聞くことにしよう。

「社会全体にわたる一般的利潤率の形成はどうであろうか。まず個々の生産部門に各独立に市場価値、したがって独自の利潤率が形成せられるであろう。もしこれらの生産部門間に競争になんら偏倚を与える条件がなく、完全に自由におこなわれるならば、この間にまた一の平均的な利潤率、すなわち一般的利潤率を形成せしむるにいたるであろう。しかるに農業部門においては土地の制限的性質のゆえに競争は一定の偏倚を受け、最劣等地の生産物の価値が市場調整的となるから、この法則もまた一の偏倚を受けることとなるのである。資本の有機的構成において問わないとすれば、つまり絶対地代の成立条件を無視すれば、最劣等地生産物の利潤が他の産業諸部門の平均利潤と相等しいという形態、すなわち他の産業諸部門に独自の成立せる平均利潤率は、一般的利潤率として農業部門をも支配するという形態で現れる。

かくのごとく問題の理解は、一に各部門における資本の競争条件の分析吟味にかかっている。平均的に利潤率を形成せしめないところの農業部門の剰余価値が、一般的利潤率の形成に関与するはずがないのである。われわれは明白にのべる。農業部門は平均的利潤率をすでに与えられているものとしてうけとる。競争条件の特殊性の必然性のゆえにしかるのである」³⁴⁾。

このように、「農業部門においては土地の制限的性質のゆえに競争は一定の偏倚を受け、最劣等地の生産物の価値が市場調整的となる」と述べられてある。しかし、土地の制限的性質は農・工異部門間での資本家間の自由競争を決して排除しない。この点は、井上周八教授が指摘されているように、「工業でと同様農業でも、土地所有の形態のいかんにかかわらず資本投下の自由が存在し、また労働力の自由移動が行なわれる以上、最劣等地の投下資本が平均利潤を入手しうるような、したがって最劣等地の土地生産物の個別的生産価格が市場生産価格を規定するような需要供給間の比率が、資本制生産様式の基礎上での競争の結果として生ずるに至るのである」³⁵⁾。井上教授は、この論証を裏

34) 新澤嘉芽統，前掲書，26～7ページ。

35) 井上周八『地代の理論』（理論社，1963年）169ページ。

付けるために、レーニンの以下の言葉を引用する。

「土地の有限性という事実から（土地の私有にかかわりなく）論理的にでてくることは、土地全体が資本家たる農業企業家によって占有されるであろうということだけあって、これらの農業企業家間の競争の自由のどんな制限の必然性もけつしてでてこない」（『レーニン全集』第5巻115ページ）。「現在あらゆる資本主義諸国において、あらゆる資本所有者は、この資本を、商業あるいは工業の任意の部門に投下するのと同様に容易に、あるいはほとんど同様に容易に、農業に投下することができるのである（土地の買入れ、または借地によって）」（同上116ページ）。

そして、井上周八教授は、久留島陽三教授のつぎの所説を当然のことだとされる³⁶⁾。すなわち、「上原氏が、『農業部門についてみるならば、生産条件としての土地の有限性とその経営的独占のために、資本間の自由競争が阻止されて、生産物は平均的な土地条件の下での個別的生産価格でなく、最劣等地での生産物のそれが市場価値となる』（傍点は久留島）（川上正道・上原信博『農業政策』、有斐閣、1967年、9～10ページ）と説明されているが、これは、競争を媒介として貫徹される市場価値規定について誤解されたものである³⁷⁾。この見解は正しい。

ではなぜ最劣等地の農産物の生産価格が調整的市場価格であるのであろうか？ その根拠は何か？

いま穀物にたいして追加需要があり、そのために追加的供給を必要とし、したがって最劣等地Aの耕作が必要であると仮定しよう。最劣等地Aが耕作されるためには、最劣等地Aでの「資本の正常的増殖」のための条件が現存しなければならない。そしてその条件とは、市場価格が資本制的借地農業者にとって、充用資本プラス平均利潤を補償するに足りるということ、要するに市場価格が彼の生産物の生産価格を彼に提供しなければならないということである。

36) 井上周八「差額地代の価値的基礎について——久留島陽三教授の著書『地代論研究』によせて」（『立教経済学研究』第28巻第1号、17ページ）。

37) 久留島陽三『地代論研究』（ミネルヴァ書房、1972年）98ページ。

したがって、最劣等地に投下された農業資本にも、充用資本プラス平均利潤が補償されなければならないのである。

そしてこの平均利潤は、農業資本と同じ大きさの工業資本の平均利潤と同等な高さの平均利潤なのである。なぜならば、井上周八教授が指摘されているように、「最劣等地の資本といえども、……平均利潤を入手することが前提となっているからである。この資本は工業では平均利潤を入手しており、資本にとっては利潤が目的なので、農業、工業のいずれに資本を投下するかは資本家にとってはどうでもよいのである。もし農業で平均利潤を入手できなければ、資本はそこを引上げる」³⁸⁾からである。

したがって、最劣等地での農産物の生産価格の形成は、「諸資本の自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転の可能性」を前提としているのである。生産価格が、「諸資本の自由な競争」、「諸資本の移転の可能性」を前提とすることに関する、マルクスの説明を引用しておこう。

「生産価格は商品価値の均等化から発生するのであって、こ均等化というのは、相異なる生産部門で消費されたそれぞれの資本価値の償却後に、総剰余価値を分配——といっても、総剰余価値が個々の生産部門で生みだされ従ってそれらの生産物に含まれている割合に応じてではなく、投下資本の大きさに比例して分配——することである。かくしてのみ、平均利潤が発生し、また、これを特徴的要素とする商品の生産価格が発生する。競争をとおして、総資本によって生みだされた剰余価値の分配におけるこの均等化を生ぜしめること、および、この均等化のあらゆる障害を克服することは、諸資本のたえざる傾向である。だから、事情はともあれ商品の価値と生産価格との区別から生ずるのでなく、むしろ一般的・市場規制的・生産価格と、これとは異なる個別的生産価格との区別から生ずるような、そうした超過利潤だけを寛容することは、資本の傾向である。したがってまた、この超過利潤は、二つの相異なる生産部面の間にはなく各生産部面の内部で生じ、したがって、相異なる諸部面の一般的生産価格すなわち一般的利潤率には影響しないので、むしろ、価値の生産価格への転形および一般的利潤率を前提する。とはいえこの前提は、以前に論究されたように、相異なる生産部面間への社会的総

38) 井上周八，前掲稿，24～5 ページ。

資本のたえず変動する比率的配分に、資本のたえざる移入および移出に、一部面から他
 部面への資本の移転可能性に、要するにこれらの相異なる生産諸部面——社会的総資本
 の自立的諸部分にとっての、それだけの数の自由にしうる投資場面としての——のあい
 だでの資本の自由な移動に、立脚する」³⁹⁾ (傍点は東井)。

さて、農業生産物は、工業生産物と同じように、その生産価格で販売される。かような生産物の販売価格は、「その費用諸要素（消費された不変および可変資本の価値）・プラス・利潤に等しく、この利潤は、一般的利潤率によって規定されており、投下された——消費された・およびまだ消費されていない——総資本にたいして計算されている。つまりわれわれは、これらの生産物の平均的な販売価格はその生産価格に等しい、と仮定する。」⁴⁰⁾。これが地代の分析にさいしての、マルクスの前提であった。

したがって、最劣等地の農産物の生産価格形成は、「農業企業間の競争の自由」から説明されるべきであって、土地の制限的性質による競争にたいする一定の偏倚から説明されるべきではない。

このようにして、最劣等地の農業資本にもその投下資本の大いさに比例して平均利潤が与えられるわけである。このことは、工業生産部門においても、最悪の生産諸条件の資本にとっても、その投下資本の大いさに比例して平均利潤が与えられるのとまったく同様である。

農業生産物は、最劣等地の生産物たると優等地の生産物たるとを問わず、一般的生産価格で販売されるのである。工業生産物も、最悪の企業の生産物たると最良の企業の生産物たるとを問わず、一般的生産価格で販売される。最悪の企業で投下された資本にたいしても、充用資本プラス平均利潤が補償されているのである。しかし、最悪の企業で投下された資本が充用資本プラス平均利潤が補償されるからといって、この部面での価格規制が限界規定とは言わないで

39) K III 810~11; 769~70. 長谷部訳本, 255ページ。向坂訳本, 953ページ。委員会訳本, 977ページ。

40) K III 690; 653. 長谷部訳本, 162ページ。向坂訳本, 805ページ。委員会訳本, 826ページ。

あろう。これと同じように、最劣等地の農業資本が充用資本プラス平均利潤が補償されるからといって、限界規定が行なわれると言えないであろう。農産物が、最劣等地の生産物であると優等地の生産物であるとを問わず、一般的利潤率の定在を前提とする一般的生産価格で販売されるということは、「平均原理」が貫徹していると言わざるえないであろう。

7. 最劣等地の生産価格と個別的価値の不一致

最劣等地の農産物の生産価格はかならずしも最劣等地の個別的価値に等しくない。

最劣等地の生産価格の前提である平均利潤率は、工業部門における中位的または平均的な構成を有する部門、つまり利潤が剰余価値と一致する部門における百分比的に計算された利潤にほかならない。したがって、最劣等地の資本の構成が工業部門における中位的または平均的な構成と同じであるばあいにおいてのみ、最劣等地の農産物の生産価格は、最劣等地の個別的価値に等しくなる。しかし、現実には農業部門における最劣等地の資本構成が工業部門における中位的または平均的な構成に合致することはないのである。

本来の農業における資本の構成は、周知のように、社会的平均資本の構成よりも低いのである。したがって、最劣等地の農産物の生産価格は、その個別的価値よりも低いのである。それゆえに、最劣等地の農産物の生産価格は、けっしてその個別的価値に等しくないのである。だからこそ、マルクスは、地代を生まない最劣等地の生産価格がつねに調整的市場価格である、と述べたのである。マルクスは、けっして、差額地代を分析するにあたって、農産物の調整的市場価格が最劣等地の個別的価値によって規定される、とは言わなかったのである。

マルクスは、最劣等地Aの個別的生産価格こそが、「一般的・市場調整的・生産価格」と一致すること、または、この個別的生産価格が市場価格を調整する一般的生産価格である、と述べたのである。

マルクスは、同じく第44章「差額地代は最劣等地でも生ずる」においてつぎのごとく述べている。「土地Aのばあいには、優等地のばあいとは異なり、あらたな諸投資にとって個別的生産価格と一般的生産価格との均等化を制限するような生産価格が別に与えられているのではない。というのは、 \dot{A} の個別的生産価格こそは、市場価格を調整する一般的生産価格だからである」⁴¹⁾ (傍点は東井)。

さらに、同じく第45章「絶対地代」においても同じことが述べられてある。「一般的・市場調整的・生産価格をPと名づけるならば、Pは、最劣等地Aの生産物にとっては、 \dot{A} の個別的生産価格と一致する。すなわち、この生産物の価格は、生産で消費された不変資本および可変資本、プラス、平均利潤 (= 企業者利得プラス利子) を償うのである」⁴²⁾ (傍点は東井)。

このように、マルクスは、最劣等地である「Aの個別的生産価格こそは、市場価格を調整する一般的生産価格である。」とか、「一般的・市場調整的・生産価格は、最劣等地Aの個別的生産価格と一致する。」と述べているのである。これは、当然のことである。というのは農業的資本の構成が社会的平均資本の構成よりも低いので、最劣等地の生産物の生産価格は、その価値よりも低く、その価値とは合致しないからである。

最劣等地の農産物の生産価格はその個別的生産価格と同一でないという点について、さらに、マルクスの以下の文章を引用しておこう。

「諸商品の生産価格は、全体として考察すれば、それらの商品の総価値によってのみ調整されているとはいえ、また、相異なる諸商品種類の生産価格の運動は、——他のすべての事情と同等不変とすれば——もっぱらそれらの商品種類の価値の運動によって規定されているとはいえ……、一商品の生産価格は、けっしてその商品の価値と同一ではない。……その商品の価値以上または以下でありうるのであって、例外的にのみ、その

41) K III 790 ; 750. 長谷部訳本, 240ページ。向坂訳本, 929ページ。委員会訳本, 953ページ。

42) K III 796 ; 756. 長谷部訳本, 244~5ページ。向坂訳本, 937ページ。委員会訳本, 961ページ。

商品の価値と一致する。だから、土地生産物はその生産価格以上で売られるという実情は、けっして、それがその価値以上で売られるということを証明するわけではなく、それはあたかも、平均的には工業生産物はその生産価格で売られるという事実が、けっして、それがその価値で売られるということを証明するわけではないのと同じである。農業生産物はその生産価格以上で、しかも、その価値以下で売られるということは、——あたかも他面、幾多の工業生産物はその価値以上に売られながら生産価格しかもたらないということと同じように、——ありうることである」⁴³⁾（傍点は東井）。

マルクスは、差額地代を分析するにあたって、つねに絶対地代を見すえていたので、最劣等地の農産物の生産価格をその個別的価値と等しいものとしなかったのである。だからこそ、マルクスは、地代の分析にさいして、差額地代を支払う農業生産物が、他の商品と同じように、生産価格で販売されるという前提から出発したのである。

ところで、農産物が、工業生産物と同様に、生産価格で販売されるということにはつぎのことが前提とされている。「たとえば、商品の価値がその生産価格よりも高い生産部面、または、生みだされた剰余価値が平均利潤よりも大きい生産部面で、価値を生産価格に還元するという、したがってこの生産部面の超過剰余価値を資本によって利用されるあらゆる部面間に比率的に分配するという、諸資本間の競争を妨げる制限は何もないか、あってもせいぜい偶然的で一時的な制限だけだと前提されている。しかし、もし反対のことが生じて資本がある外的な力——資本が部分的にのみ克服しうるかぜんぜん克服しえないような、そして、特殊的生产部面での資本投下を制限して、これをただつぎのような諸条件、すなわち、剰余価値の平均利潤への前述の一般的均等化を全部的または部分的に排除するような諸条件のもとでのみ許すような、ある外的な力——にぶつかるならば、明らかに、こうした生産部面では、商品の生産価格をこえる価値の超過によって、超過利潤、すなわち、地代に転形されかつ地代と

43) K III 807 ; 766~67. 長谷部訳本, 253ページ。向坂訳本, 949~50ページ。委員会訳本, 973~4ページ。

して利潤にたいし自立化されうる超過利潤が発生するであろう。ところがこうした外的な力および制限として、土地所有は資本に——それが土地に投下されるばあいには——対応するのであり、いいかえれば、土地所有者は資本家に対応するのである」⁴⁵⁾。

土地所有は、「調整的市場価格がこの最劣等地の耕作者にたいし彼の生産価格を支払うにすぎなかったであろうような、そうした種類に属するにもかかわらず、地代を要求することなしには、——従来の未耕地または非賃貸地での新たな資本投下を許さない。とはいえ、土地所有が設ける制限の結果として、市場価格は、土地が生産価格をこえる超過分すなわち地代を支払いうる点まで昂騰せざるをえない。しかるに、農業資本によって生産される商品の価値は、前提によればその生産価格よりも高いのであるから、この地代は……生産価格をこえる価値の超過分を、またはその一部分をなす」⁴⁵⁾。

したがって、「競争が諸価値を平均価格に均等化しうるのは、諸資本相互の活動が第三の要素——土地所有等々——によって妨げられ乱されないかぎりにおいてである」⁴⁶⁾。そして、「市場価値または平均的市場価格が、同一の平均的利潤率を生ずる費用価格に帰着させられること……は、土地所有が介入しない諸部面においてのみ生ずる。土地所有が介入する諸部面では、同一部面内部の競争は、価格を価値どおりに、また価値を市場価格として成立させるのであって、市場価格を費用価格に帰着させることはない」⁴⁷⁾ (傍点は原文のまま。費用価格は生産価格のことである)。したがって、土地所有が介入すれば、穀物は、

44) K III 811~770. 長谷部訳本, 255~6ページ。向坂訳本, 953~4ページ。委員会訳本, 977~8ページ。

45) K III 811~770. 長谷部訳本, 255~6ページ。向坂訳本, 954ページ。委員会訳本, 978ページ。

46) *Theorien*, II, 116; 120. 国民文庫 (大島・時永訳) ④227~8ページ。『全集』第26巻第2分冊 (時永訳), 155ページ。

47) *Theorien*, II, 200; 206. 国民文庫 (大島・時永訳) ④382ページ。『全集』第26巻第2分冊 (時永訳), 270ページ。

穀物にたいする需給一致の前提のもとでは、最劣等地のその個別的価値によって規制される市場価値どおりに販売されるのであって、その生産価格では販売されないのである。絶対地代が「生産価格をこえる価値の超過分に等しくなれば、剰余価値のうち平均利潤を超過するこの部分全体が、この均等化から引き上げられているわけであろう」⁴⁸⁾。

7. 土地的条件と資本的条件

井上周八教授は、「土地的条件と資本的条件」という観点から、いわゆる「平均原理」と「限界原理」の「矛盾説」が「謬説」であることを、論証しようとされている⁴⁹⁾。井上氏のこの論証にはここでは詳細にたちらないが、「土地的条件と資本的条件」に若干言及しておこう。

井上周八教授は、「この無償の自然発生的生産力が、さらに誰にでも利用可能な無限の自然力——日光、引力、蒸気の弾力性——等と、本来無償の自然力であるにもかかわらず、有限な独占しうるものであるため、一定の社会的条件のもとでは無償で使用しえない有償の自然力(=土地)とに区別されるという点である。それ故生産諸条件は、これを資本が自由に創造し、もしくは無償で自由に利用しうる諸条件と、資本の自由に創造し利用しえない有限な独占される自然的諸条件とに大別できる。」と述べ、裕正夫教授が、「前者を資本的条件(あるいは経営的条件)、後者を土地的条件と名づけ」ていることを指摘し、裕正夫教授のつぎの叙述を引用する。

「ここに最劣等なる生産諸条件とは、厳密には、『最劣等の、即ち何らの地代をももたらさざる土地』の意味であって、いわば土地的条件の意である。

48) KⅢ 812 ; 771. 長谷部訳本, 256ページ。向坂訳本。954～5ページ。委員会訳本, 978～9ページ。

49) 井上周八『農業経済学の基礎理論』(東明社, 1967年) 106～7ページ。井上教授の最新の論文「差額地代の価値的基礎について——久留島陽三教授の著書『地代論研究』によせて」(『立教経済学研究』第28巻第1号<1974年5月>) 参照。

ひろく生産諸条件というときには、資本から独立せるものとしての土地的条件のほかに、資本自らが造り出しこれに従属する諸々の經營的諸条件をも含みうるのである。したがって農産物の場合にも、土地的条件と經營的諸条件とがいろいろな仕方で結合しうるのであって、たとえば最劣等地における農業生産も種々なる程度における、したがってより優良な經營的条件をもちうるわけである。しかしかかる經營上の諸条件の優劣の差異は、人為的経過的性質のものであって、直接的には地代とは無関係である。したがって当面の問題についていえば、われわれは經營的諸条件の差異は、これを捨象すべきであり、いわばそれはすべて同一であると前提しなければならぬ。問題はただ土地的条件の差異にのみ限定されるべきである。

しからばここにいる土地的条件とは何か。差額地代に関するかぎりにおいては『相等しい面積の種々なる土地に充用せられたる等しい大きさの資本から生ずる不等の諸結果』が問題である。これらの不等な諸結果を生ぜしむる、一般的な、資本（すなわち經營的諸条件）から独立せる原因としては、土地の自然的豊饒性と位置とがあげられうる。われわれは以下、後者を考慮外におき、前者のみをとりあげることとする。したがって土地的条件とは、ひとまず土地の自然的豊饒性のことである⁵⁰⁾（傍点は原文のまま）。

井上教授は、「土地的条件と資本的条件（經營的条件）についての説明は、裕正夫氏の用語を私が正しいものとして踏襲させていただいたものである。」と前置して、この観点から、「土地的条件＝限界原理、資本的・經營的条件＝平均原理」という説を積極的に展開されているのである⁵¹⁾。

かかる井上周八教授の主張は興味深く、示唆される点が多い。同教授の所説を少し検討しよう。

「資本的・經營的条件は社会的・標準的であり、土地的条件は相対的にゼロ

50) 裕正夫『日本農業の諸問題』（季節社、1948年）307ページ。

51) 井上周八、前掲稿、23～6参照。

であるところの最劣等地で、農産物の一般的生産価格が成立している。「なぜなら、最劣等地の資本といえども、それは社会的・標準的生産諸条件をもつ平均資本の投下が前提とされており、平均利潤を入手することが前提となっているからである。この資本は工業では平均利潤を入手しており、資本にとっては利潤が目的なので、農業、工業のいずれに資本を投下するかは資本家にとってはどうでもよいのである。もし農業で平均利潤を入手できなければ、資本はそこを引上げる」⁵²⁾からである。したがって、「資本的・経営的条件＝平均原理」である。

上の引用文中、「最劣等地の資本といえども、それは社会的・標準的生産条件を平均資本の投下が前提とされており、」というくだりは注釈がいるように思われる。この考え方は、「製造業と比較して、農業における労働の生産力が単に歴史的に現在では発展度が低いということ認めない」のであり、「農業と工業とにおける労働の生産性を絶対的に等しいものとし」、したがって最劣等地における生産価格を「価値と等しいものとする」⁵³⁾（以上傍点はすべて原文のまま）という誤りをおかしているのである。

したがって、最劣等地に投下される資本は、けっして「社会的・標準的生産条件をもつ平均資本」ではない。しかし、最劣等地の土地生産物が、工業部門で独自に形成された平均利潤率によって規制された一般的生産価格で売れるということを媒介として、「社会的・標準的生産諸条件をもつ平均資本」として、それより劣等な最劣等地の農業資本が見なされのである。井上周八教授の言われる「資本的・経営的条件＝平均原理」という見解は、かかる理解のもとでのみ、正しいものと考えられる。

一言しておけば、農・工間の資本の有機的構成を捨象し、最劣等地の農産物の生産価格をその個別的価値と等しいという仮定は、差額地代論から絶対地代

52) 井上周八，前掲稿，24～5ページ。

53) *Theorien*, II, 237; 243. 国民文庫（大島・時永訳）④25ページ。『全集』第26巻第2分冊（時永訳），320ページ。

論への論理的展開を不可能にするであろう。

ところで、最劣等地の生産物が一般的生産価格で販売するとすれば、それをその個別的価値以下で販売しなければならない。これは、最悪の企業での生産物が個別的価値以下で販売されるのとまったく同様である。一方、土地的条件(=土地の自然的豊饒性)に関して裕正夫教授はつぎのように言われる。

「土地の制限性が資本主義のもとでは資本の自由競争に対する抵抗としてはたらし、それに一定のゆがみを生ぜしめるのである」。「土地的条件のみについては、資本はこれを外から与えられたものとして、自分自身ではこれを任意に造り出すことも処理することもできないものとして受けとらざるをえず、かくて最劣等の限界にある土地における生産単位の個別的価値が価格規制者となるのである。かくて『土地の制限性は穀物価格が平均的な品質の土地における生産諸条件によって決定されずに、最劣等な耕地における生産諸条件によって決定されるという結果をもたらす』ということになる」⁵⁴⁾。

この「土地的条件」は、すでにみたように、「何らの地代も生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である」という命題を説明するものではない。この「土地的条件」は、超過利潤を地代に転形し、固定化さすのである。この点に関して、裕正夫教授が、『剰余価値学説史』Ⅱから引用された以下の章句が説明してくれるのである。

「違った豊度をもついろいろな土地に相異なる超過利潤すなわち相異なる地代が存在することは、農業を工業から区別するものではない。両者を区別するものは、この超過利潤の固定化である。というのは、この超過利潤は農業では自然的基礎（この自然的基礎はもちろん多かれ少なかれ均等化されう）にもとづいているのに、一方、工業ではそれは——等しい平均利潤のばあいには——つねに一時的に現われるにすぎず、また、それが現われるのはつねに、より生産的な機械や労働の結合が採用されるからにすぎない、からである」⁵⁵⁾（傍点は原文のまま）。

54) 裕正夫、前掲書、310ページ。

55) *Theorien*, II, 89 ; 86. 国民文庫(大島・時永訳)④166ページ。『全集』(時永訳)第26巻第2分冊113ページ。

「ここで製造工業と農業とが区別されるのは、ただ、一方では超過利潤が資本家自身のポケットにはいり、他方では土地所有者のポケットにはいるということによってであり、さらに、超過利潤が前者においては流動して定着することなく、時に応じてあれやこれやの資本家によって取得され、絶えずまた解消されてゆくのに、他方、後者においては、それが、土地の多様性という、その持続的な(すくなくともかなり長時間持続する)自然的基礎のために、固定化されるということによってである」⁵⁶⁾(傍点は原文のまま)。

「最劣等地に投下された資本は、投資の仕方が特殊な投資種類であるということによってだけ、製造業に投下された資本と区別される資本である。こうして、このばあいには価値法則の一般的妥当性が現われる。差額地代——そして、これが優等地における唯一の地代である——は、各生産部面における一つの同じ市場価値にもとづいて平均的諸条件よりも優良な諸条件のもとで操業する諸資本が生ずるところの超過利潤にほかならず、また、農業においてだけその自然的基礎のために固定化され、そのうえ、この自然的基礎の代表者〔すなわち〕土地所有者のために資本家のポケットに流れこまないで土地所有者のポケットに流れこむところの超過利潤にほかならないのである」⁵⁷⁾(傍点は原文のまま)。

「もし土地が資本にたいして自然的に存在するならば、資本は農業であっても他のすべての産業部門におけると同じ仕方で運動する。そのばあいには土地所有は存在しないし、地代も存在しない。せいぜい、一部の土地の豊度が他の部分よりも高い場合に、工業におけると同様に超過利潤が存在しうるだけである。農業では超過利潤は、それが土地の豊度の相違を自然的基礎とするために、差額地代として固定化されるであろう」⁵⁸⁾(傍点は原文のまま)。

56) *Theorien*, II, 234~5; 240. 国民文庫(大島・時永)⑥19~20ページ。『全集』(時永訳)316ページ。

57) *Theorien*, II, 235; 241~2. 国民文庫(大島・時永訳)⑥22~3ページ。『全集』第26巻第2分冊(時永訳)318ページ。

このように、「土地的條件」は、「一般的・市場規制的・生産価格」と、優等地における農産物の個別生産価格との差額、すなわち超過利潤の自然的基礎をなし、土地所有はこれを差額地代に転形するのである。

しかしながら、この「土地的條件」は、最劣等地での農産物の一般生産価格の成立とは無関係である。というのは、すでにみたように、一般生産価格は、農業以外の生産部面で独自に形成されたものであるからである。一般生産価格は、「土地的條件」とまったく無関係に成立しているのである。この点に関して、「剰余価値学説』Ⅱのつぎの規定は、明確である。

「地代（超過利潤）の差額が多かれ少なかれ固定化されるということは、農業を工業から区別する。しかし、生産諸条件の平均が市場価格を規定し、そうしてこの平均以下にある生産物の価格を、その価格——またはさらに価値——以上に高めるということは、決して土地にではなく、競争に、資本制的生産に、基づいている。したがって、それは、自然法則でなく社会的法則なのである」⁵⁹⁾（傍点は原文のまま）。

したがって、「土地的條件＝限界原理」説には同意しがたいのである。

58) *Theorien*, II, 300; 306. 国民文庫（大島・時永訳）⑤143～4ページ。『全集』（時永訳）第26巻第2分冊，404ページ。

59) *Theorien*, II, 86; 89. 国民文庫（大島・時永訳）④167ページ。『全集』（時永訳）第26巻第2分冊，114ページ。